



令和元年度 業務実績レポート

業務実績の詳細は、令和元年度業務実績等報告書をご覧ください。
(http://www.famic.go.jp/public_information/tsusoku/houkoku)

- 1 肥料及び土壌改良資材関係業務
- 2 農薬関係業務
- 3 飼料及び飼料添加物関係業務
- 4 食品表示の監視に関する業務
- 5 日本農林規格等に関する業務
- 6 食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務
- 7 その他の業務



1 肥料及び土壌改良資材関係業務

業務名		実績
農林水産省からの緊急要請業務		要請なし
肥料の登録申請に係る調査業務	肥料の登録申請に係る調査及び農林水産省への結果の報告件数	703
	肥料の原料・生産工程の変更に係る相談への対応件数	2,122
肥料の立入検査等業務	立入検査件数	264
	うち要指導として技術的助言を実施	46
土壌改良資材の立入検査業務	収去品の分析点数	225
	立入検査件数	30
	うち要指導として技術的助言を実施	7
牛海綿状脳症の発生防止関係業務	集取品の分析点数	25
	大臣確認検査件数(※1)	3
その他肥料の安全確保等に関する業務	センター確認検査件数(※2)	44
	汚泥肥料の登録申請業者に対する「汚泥肥料中の重金属管理手引書」の普及件数	23
	立入検査における「汚泥肥料中の重金属管理手引書」に基づく品質管理の普及件数	171
	仮登録(※3)申請に係る調査件数	農林水産省からの指示なし
	仮登録申請に係る肥料肥効試験件数	農林水産省からの指示なし
	事業者からの公定規格改正の申出に係る対応件数	2
	公定規格の設定に係る調査件数	農林水産省からの指示なし
	汚泥肥料中の放射性セシウム測定件数	40
	家畜ふんを原料として使用している汚泥肥料等のクロピラリド測定件数	23
	クロピラリドに係る取組の周知件数	31
	クロピラリドが疑われる生育障害が発生した場合の原因調査件数	農林水産省からの要請なし
	農林水産省からの要請による肥料制度見直しに係る調査件数	4
調査研究業務		12課題

- ※1 大臣確認検査：牛の部位を原料とする肉骨粉等について、農林水産大臣からの指示に基づき牛脊柱等が混入しない工程で製造していること等を確認する検査。
- ※2 センター確認検査：肥料原料用の豚、家きん等に由来する肉骨粉等について、農林水産省が示す製造基準に適合していることを確認する検査。
- ※3 仮登録：公定規格に定めのない普通肥料の生産又は輸入に際しては、銘柄毎に農林水産大臣の仮登録を受けなければならない。



立入検査における肥料の収去



肥料公定規格設定のための栽培試験

2 農薬関係業務

業務名		実績	
農林水産省からの緊急要請業務		要請なし	
農薬の登録審査業務	基準値設定必要農薬	農林水産大臣からの審査指示件数 (※4)	552
		農林水産大臣への年度内報告件数	136
	基準値設定不要農薬	農林水産大臣からの審査指示件数 (※4)	1,797
		農林水産大臣への年度内報告件数	1,218
農薬審査報告書公表件数		7	
特定試験成績の信頼性の確保に関する業務	農薬GLP (※5) 制度に基づく調査を実施した試験施設数	14	
農薬の立入検査等業務	立入検査件数	69	
	集取品の分析点数	12	
その他農薬の登録審査に関する業務	農薬の登録制度等に係る国際会議への参加等（農薬行政の国際調和への貢献）	OECDのガイダンス文書の草案を検討 OECD GLP作業部会及び国際農薬分析法協議会（CIPAC）へ出席	
	農薬使用でへい死した可能性のある蜜蜂に含まれる農薬の定量	24件結果報告	
	諸外国の状況を踏まえた蜜蜂への影響評価方法の検討	技術的知見の提供	
	農薬の使用時安全性評価の導入の検討	技術的知見の提供	
	農薬取締法改正（再評価の開始）への対応	技術的知見の提供	
	農薬の安全性その他品質に関する情報収集	技術的知見の提供	
	農産物中に係る農薬の使用状況及び残留状況調査業務	残留農薬分析点数	480
	(内訳) 野菜・果実類	420	
	(内訳) 米穀	60	
調査研究業務		7課題	

※4 農林水産大臣からの審査指示件数：前年度から審査を継続し、令和元年4月1日時点での審査未了農薬を含む。

※5 GLP (Good Laboratory Practice)：優良試験所規範



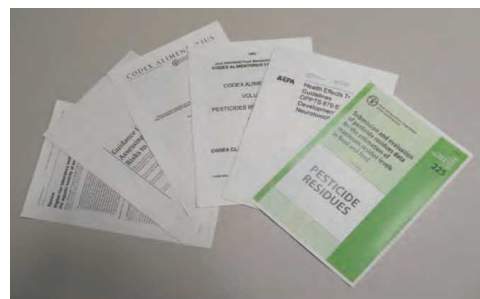
申請書類と試験成績資料及び見本



登録申請の受付



残留農薬分析業務における分析法の検討



諸外国における農薬のリスク評価・管理、登録制度等に関する文献調査



3 飼料及び飼料添加物関係業務

業務名		実績	
農林水産省からの緊急要請業務		5	
飼料等の立入検査業務	立入検査件数	414	
	収去品の分析点数	451	
	うち要指導として技術的助言を実施	3	
牛海綿状脳症の発生防止関係業務	大臣確認検査件数 (※6)	144	
	センター確認検査件数 (※7)	29	
愛玩動物用飼料(ペットフード)の立入検査業務	立入検査件数	66	
	集取品の分析点数	114	
	うち要指導として技術的助言を実施	0	
飼料等の安全性確保に関する検査等業務	基準・規格等の妥当性調査件数	2	
	試験法等の開発等	7課題	
	飼料等のモニタリング検査点数	1,520	
	(内訳) 飼料中の飼料添加物	50	
	(内訳) 有害物質	941	
	(内訳) 病原微生物	161	
	(内訳) 肉骨粉等	367	
	(内訳) 遺伝子組換え体	1	
	ペットフードの検査点数	159	
	(内訳) ペットフード中の添加物	18	
	(内訳) 残留農薬	51	
	(内訳) 汚染物質等	90	
	耐性菌発現モニタリング調査件数	1	
ISO/IEC 17025認定の維持	ISO/IEC 17025(2017)認定を維持		
検定等関係業務	飼料添加物の検定件数	122	
	登録検定機関調査	機関数	2
		事業所数	2
		共同試験(機関数)	5
		共同試験(事業所数)	6
		うち技術的指導(機関数)	3
		うち技術的指導(事業所数)	3
飼料等の製造工程管理及び品質管理等に関する検査等業務	GMP適合確認検査件数	91	
	(内訳) GMPガイドラインに基づく適合確認 (※8)	78	
	(内訳) 抗菌剤GMPガイドラインに基づく適合確認 (※9)	13	
	特定飼料等製造業者及び規格設定飼料製造業者の調査件数	申請なし	
	輸出証明検査件数	15	
	エコフィード認証制度及びUCオイル認証制度に係る確認検査件数	1	
	飼料製造管理者認定講習会	1回開催	
	GMPガイドラインの研修	GMPガイドラインの研修会 7回開催 メールマガジン 6回配信	
OIEコラボレーティングセンター関係業務	情報の収集・発信		
	OIEへ活動に関する報告書の提出		
	研修生の受け入れ(1名)		
調査研究業務		2課題	

※6 大臣確認検査：チキンミールや魚粉等の製造工程が製造基準に適合しているかの確認検査。

※7 センター確認検査：肉骨粉等を原料とするペットフード等の製造事業場が製造基準に適合しているかの確認検査。

※8 GMPガイドラインに基づく適合確認：飼料等の適正製造規範（GMP）ガイドライン（平成27年6月17日付け農林水産省消費・安全局長通知）に基づき、申請に応じて、製造管理及び品質管理の方法が適切になされているか確認する検査。

※9 抗菌剤GMPガイドラインに基づく適合確認：抗菌剤飼料添加物を含有する配合飼料及び飼料添加物複合製剤の製造管理及び品質管理に関するガイドラインの制定について（平成19年4月10日付け農林水産省消費・安全局長通知）に基づき、申請に応じて、製造管理及び品質管理の方法が適切になされているか確認する検査。



4 食品表示の監視に関する業務

業務名		実績	
農林水産省からの緊急命令等業務		命令なし	
食品表示法に基づく 立入検査等業務	立入検査	件数	30
		事業所数	78
		延べ回数	172
		科学的検査件数	44
	うち合同一般調査(※10)	件数	7
		事業所数	48
		延べ回数	62
	行政部局要請検査	件数	10
		事業所数	11
		延べ回数	19
科学的検査件数		8	
食品表示の科学的検査 業務	科学的検査件数(総数)		6,100
	うち疑義が認められた件数		151
	うちスクリーニング検査件数(※11)		668
	うち原産地表示検査件数	2,504	
		(内訳) 生鮮食品	1,409
	(内訳) 加工食品	1,095	
	うち遺伝子組換え表示検査件数		300
	うち農林水産省と連携した検査件数	1,218	
		(内訳) 生鮮食品	1,059
	(内訳) 加工食品	159	
うち機動的モニタリング検査件数(※12)		81	
うち行政機関等からの要請による検査件数		202	
食品表示110番等対応 業務	不適正表示や違法なJASマーク表示に関する情報を関係部局へ 回付した件数		24
	食品表示110番に係る立入検査	件数	1
		事業所数	7
		延べ回数	41
食品表示110番に係る科学的検査件数		22	
調査研究業務		18課題	

※10 合同一般調査：加工食品の新たな原料原産地表示への対応状況等を確認するために行う、農林水産省と連携した立入検査。

※11 スクリーニング検査：検査の所要時間の短縮と偽装品の発見率の向上を図ることにより疑わしい検査品を効率的に選別することが可能な検査。

※12 機動的モニタリング検査：分析疑義が判明した時点で速やかに買上げ及び検査を追加実施して疑義の継続性・広域性等の確認を行う検査。



DNA分析を用いた食品の種及び系統の判別

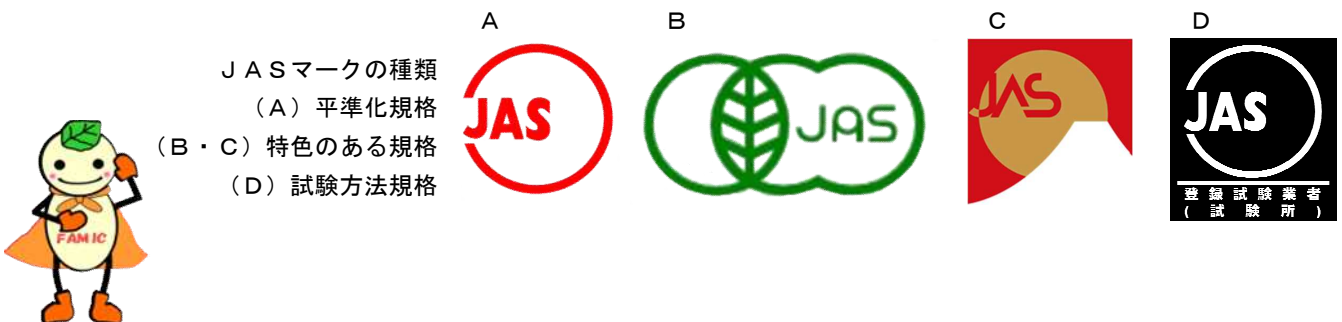


安定同位体比測定装置を用いた食品の原産地判別



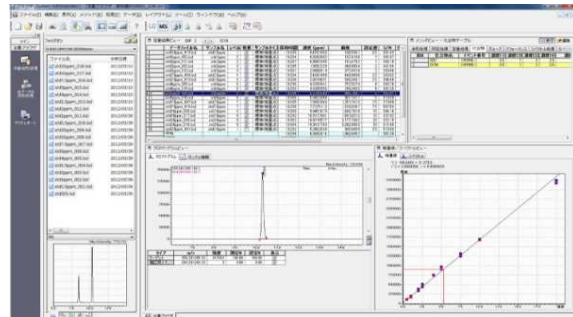
5 日本農林規格等に関する業務

業務名		実績	
農林水産省からの緊急命令等業務		命令なし	
JASの制定等に係る業務	JASの見直しに関する原案作成件数	FAMICによる原案作成	7
		事業者団体等によるJASの見直しのサポート	10
		JASの様式改正	22
	新たなJAS制定に係る原案作成件数(サポート件数を含む)	原案作成	6
		原案の検討	32
	JASの普及	説明会の開催	4回開催
		英文翻訳規格数	4
	各国の有機認証制度の同等性協議に関する調査	審査及び協議国(地域)数	9
		外国現地調査回数	2
		訪日調査対応回数	1
TV・電話会議対応回数		10	
訪日会議回数		2	
国際規格に係る業務	ISO国内委員会の開催		3回開催
	ISOの規格策定及び改正への貢献のために参画しているプロジェクト数	うち発行済みの規格数	9
		ISO国際会議への派遣回数	19回派遣
	Codex国内会議への出席	11回出席	
登録認証機関等及び登録試験業者等に対する調査等の業務	登録認証機関等に対する調査	登録及び更新調査件数	25
		(内訳) 登録調査	7
		(内訳) 更新調査	18
	登録試験業者等に対する調査	変更調査件数	380
		登録及び更新調査件数	申請なし
		変更調査件数	申請なし
JAS法に基づく立入検査等業務	登録認証機関等に対する立入検査	農林水産大臣への報告件数	69
		(内訳) JAS法違反の疑い	1
		(内訳) 認証業務の確認	68
		事業所調査	59
		製品検査施設調査	37
		立会調査	182
	登録外国認証機関等に対する検査	農林水産大臣への報告件数	12
		事業所調査	12
		製品検査施設調査	9
	登録認証機関等の技術能力確認調査	調査件数	446
(内訳) 現地調査		48	
(内訳) 製品調査		398	
行政部局要請検査	報告件数	要請なし	
認定制度に基づく認定業務	認証機関又は試験業者の認定	審査件数	申請なし
		認定業務の啓発	覚書を締結
	国際相互承認に向けた準備	ISO/IEC 17011に適合した審査マニュアルを改定する等、認定制度の体制を整備	



6 食品の安全性に関するリスク管理に資するための有害物質の分析業務

業務名		実績
農林水産省からの緊急命令等業務		命令なし
サーベイランス・ モニタリング年次計画 に従った分析業務	依頼分析件数	1,105
	(内訳) 小麦、大麦及びライ麦中のかび毒	888
	(内訳) 小麦及び大麦中のかび毒 (追加調査)	33
	(内訳) つわぶき中のピロリジジナルカロイド類	184
食品安全に係る有害 化学物質の分析能力 の確立	農林水産省からの指示課題に対する分析標準作業手順書 (SOP) 作成及び取組件数	5
サーベイランス・ モニタリング確認分析 業務	分析実施点数	40
	(内訳) アクリルアミド分析点数	30
	(内訳) 麦角アルカロイド類分析点数	10
ISO/IEC 17025認定の維持		ISO/IEC 17025 (2017) 認定を維持



高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置による測定



7 その他の業務

業務名			実績
カルタヘナ法 (※13) 関係業務			指示なし
情報提供業務			
ホームページ等による情報提供	ホームページ	顧客満足度 (※14)	3.7
		更新回数	168
		アクセス回数	465,704
	メールマガジン	顧客満足度 (※14)	4.0
		配信回数	50
		令和2年3月末登録者数	6,596
		延べ配信数	327,634
	広報誌	顧客満足度 (※14)	4.3
		発行回数 (毎回5,000部)	4
	事業者等からの講師派遣依頼等	顧客満足度 (※14)	
講師派遣		派遣回数	73
		延べ参加者数	4,252
依頼に基づく研修		開催回数	2
		延べ参加者数	32
委員派遣		派遣回数	30
データベース化されたテキスト等の件数		63	
企業等からの相談件数		5,202	
(内訳) 肥料		2,753	
(内訳) 農薬		119	
(内訳) 飼料及び飼料添加物		852	
(内訳) 愛玩動物用飼料		63	
(内訳) 土壌改良資材		51	
(内訳) 食品		1,364	
講習会の開催	顧客満足度 (※14)		4.2
	事業者	技術講習会	5回開催
	都道府県職員等	肥料分析実務者研修	1回開催
		消費生活センター職員等ブロック研修	7回開催
		飼料等安全性検査技術研修	4回開催
検査・分析に係る信頼性の確保及び業務遂行能力の継続的向上	分析業務の精度管理	外部技能試験参加回数	15
	技術研修の実施件数	(内訳) 新規採用者研修等	2
		(内訳) 分析研修	8
		(内訳) 業務研修	32
		(内訳) 資格取得研修	5
		(内訳) その他	2
	関係機関との連携		
国民生活センターとの連携	依頼による分析件数	0	
	招へい回数	3	
国際技術協力要請	専門家の派遣回数	2回	
	海外研修員の受入回数	3回	
			延べ19か国

※13 カルタヘナ法：遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律。

※14 顧客満足度：5段階評価の平均値。



ホームページと広報誌



講習会



相談窓口